

平成24年度 当初予算（案）の概要

◎目 次

・ 予算編成方針等	1 頁
・ 予算の概要	3 頁
・ 主要事業	6 頁
・ 款別歳入予算	1 2 頁
・ 款別歳出予算	1 3 頁
・ 性質別歳出予算	1 4 頁
・ 当初予算の構成比	1 5 頁
・ 資料編	1 6 頁

平成24年2月

印 西 市

平成24年度印西市予算編成方針

1. 印西市の財政状況

本市を取り巻く状況としては、将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」として掲げる印西市総合計画の第1次基本計画(平成24年度から平成27年度まで)の初年度にあたることから、目標年次の将来都市像の実現に向けた総括予算として確実に実行していくことが重要である。また、総合計画の中では、施策のひとつとして行財政改革の推進を位置付けており、印西市行政改革大綱が計画期間を同一として策定され、併せて財政計画も策定されることから、関連する各種計画との整合性を図る必要がある。

財政状況の見込みは、歳入面では、低経済成長や高齢化により、税収の伸び悩みや国の地方財政支出の全体的な抑制傾向が懸念され、さらに地方交付税においても、1市2村の合併に伴う普通交付税の特例措置分が、平成27年度から平成31年度にかけて段階的に削減されることが確実であり、今後は現状の歳入確保が極めて厳しい状況が見込まれることから、将来を見据えた自主財源の確保が必要である。

一方、歳出面でも、高齢化の進展や福祉ニーズ等の増大に伴う社会保障関係経費の増加、学校や道路、下水道など公共施設の維持管理及び改修費の増が見込まれるとともに、引き続き、千葉ニュータウンの熟成に向けた経費や社会資本整備総合交付金事業などの普通建設事業費が財政運営に重い負担となることが見込まれる。また、経常一般財源に占める人件費や公債費の義務的経費が増加しており、平成22年度の経常収支比率は前年度と比較すると若干の改善は見られるものの、財政の硬直化が懸念される場所である。これらの歳出増の財源は、自主財源では賄い切れず地方債の借り入れや基金の取り崩しで手当てすることとなる。合併による一時的な要因も含まれるが、平成22年度末現在の地方債残高が約262億円、債務負担行為支出予定額が約151億円と一段と重い将来債務となっている現状から、今後も厳しい財政状況が続くものと推測されるため、各部署においては、本市の財政状況を勘案のうえ節度ある要求をお願いしたい。

2. 予算編成にあたっての基本的な考え

平成24年度の予算編成にあたっては、合併初年度の平成22年度決算を十分精査すること。また、今後の基礎となる本格的な予算であり、これからの財政運営においても極めて重要な予算となることを踏まえ、将来にわたり財政の安定と健全性の確保を図るため、限られた財源の適正配分に努めるとともに、経常的経費については更に厳しく見直しを図り、財政の弾力性を確保する。臨時的経費については、各事業の実施効果を十分に検証し必要性や緊急性を見極めることとする。

以上、厳しい財政状況ではあるが、総体的には行政サービスの低下を招かぬよう、次の考え方にに基づき予算編成を行っていくものとする。

- (1) 総合計画の着実な推進
- (2) 行政改革に基づく予算編成
- (3) 合併協定項目に即した予算編成
- (4) 国・県の予算動向の注視
- (5) 新規事業等に対する財源等の確保
- (6) 実態を踏まえた予算要求
- (7) 将来債務の抑制
- (8) 合併特例期間の認識

3. 予算編成にあたっての留意事項

(1)歳入予算について

- ① 市税の確保
- ② 受益者負担の適正化
- ③ 国・県補助事業の主体的選択
- ④ 市債の適正な活用
- ⑤ 市有財産の有効活用等

(2)歳出予算について

- ① 経常的経費の縮減
- ② 民間委託の効率的な活用
- ③ 計画的な施設の整備及び管理
- ④ 補助金の適正化
- ⑤ 普通建設事業費の抑制

(3)特別会計について

国の定める繰り出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化し過度に依存することなく、業務運営の効率化、合理化に徹すること。また、これまで以上に使用料及び保険料等の市民負担の適正化を念頭に、事業収入の確保に努め、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持及び健全経営を図るとともに繰入金金を圧縮する方策を検討すること。

(4)その他

予算編成の細部については、別途通知する「平成24年度予算編成要領」によるものとする。

なお、ここで示している財政見通し等については、現時点での推計値に基づくものであることから、制度改正や国・県の動向等により大きく変動することも考えられる。その際は、本予算編成方針に必要な修正を加え再調整のうえ対処するものとする。

予 算 の 概 要

1. 一般会計の概要

(1) 予算規模 30,910百万円 対前年度比3.1%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	24	23	※22	21	20	19	18
金 額	30,910	29,970	31,959	22,300	21,880	21,420	20,320
伸び率	3.1	△ 6.2	43.3	1.9	2.1	5.4	6.9

※平成22年度の予算額については、補正第2号時点と「一部事務組合負担金」(その後の補正)の合計とします。

(2) 歳入予算の状況

- ①市税については、法人市民税、固定資産税の減収見込み等から、対前年度予算比1.6%減の146億8,590万9千円を計上した。
- ②地方譲与税については、前年度予算とほぼ同額の3億5,700万円を計上した。
- ③地方特例交付金については、制度改正に伴う児童手当・子ども手当特例交付金の減等から、対前年度予算比53.0%減の9,400万円を計上した。
- ④地方交付税については、前年度の交付実績をもとに対前年度予算比25.5%増の27億3,500万円を計上した。
- ⑤分担金及び負担金については、前年度予算とほぼ同額の8億98万7千円を計上した。
- ⑥使用料及び手数料については、自転車駐車場使用料の減等から、対前年度予算比14.3%減の2億3,184万5千円を計上した。
- ⑦国庫支出金については、社会資本整備総合交付金(まちづくり交付金)活用事業等の増から、対前年度予算比24.6%増の33億6,050万9千円を計上した。
- ⑧県支出金については、社会保障関連経費の増等から、対前年度予算比8.9%増の15億2,755万6千円を計上した。
- ⑨繰入金については、前年度予算とほぼ同額の14億9,815万千円を計上した。
- ⑩諸収入については、21住区に係る基盤施設整備負担金の増等から、対前年度予算比9.2%増の31億8,994万2千円を計上した。
- ⑪市債については、(仮称)21住区保育所用地取得事業の終了等から、対前年度予算比19.5%減の12億4,490万円を計上した。

(3) 歳出予算の状況

- ①人件費については、議員共済費の減等により、対前年度予算比1.3%減の62億9,122万6千円を計上した。
- ②扶助費については、子ども手当給付事業の減等により、対前年度予算比1.5%減の43億861万7千円を計上した。
- ③公債費については、年次進行に伴う定期償還費の減により、対前年度予算比3.8%減の29億6,345万7千円を計上した。
- ④物件費については、市有財産管理事業の増等により、対前年度予算比0.6%増の50億5,530万3千円を計上した。

- ⑤維持補修費については、前年度予算とほぼ同額の1億8,593万7千円を計上した。
- ⑥補助費等については、企業誘致推進事業の増等から、対前年度予算比0.9%増の50億7,342万3千円を計上した。
- ⑦積立金については、基金運用益の減から、対前年度当算比18.6%減の2,357万円を計上した。
- ⑧投資及び出資金については、市水道事業出資金の増等から、対前年度当算比4.5%増の6,662万6千円を計上した。
- ⑨繰出金については、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計等への繰出金の増等から、対前年度予算比5.1%増の16億8,267万円を計上した。
- ⑩投資的経費（普通建設事業は対前年度比21.7%増の50億2,690万6千円を計上。）
- ア 補助事業については、対前年度予算比383.9%増の22億6,582万9千円を計上した。
その主なものは、次のとおりである。
- ☆（仮称）多目的広場整備事業
 - ☆21住区道路・公園整備事業
 - ☆木下駅北口交通広場等整備事業
 - ☆市道00-026号線延伸区間道路整備事業
 - ☆（仮称）21住区小学校等施設整備事業
 - ☆宗像小学校屋内運動場建替事業
- イ 単独事業については、対前年度予算比24.6%減の27億6,107万7千円を計上した。
その主なものは、次のとおりである。
- ☆市有財産管理事業
 - ☆消防団配備車両整備事業
 - ☆中学校施設整備改修事業

2. 特別会計の概要

(1) 予算規模 137億9,871万3千円、対前年度予算比5.9%の増

(単位：千円、%)

会計区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	7,331,243	6,970,900	360,343	5.2
下水道事業特別会計	1,515,564	1,393,876	121,688	8.7
介護保険特別会計	3,718,946	3,442,200	276,746	8.0
後期高齢者医療特別会計	537,286	501,200	36,086	7.2
水道事業会計	695,674	719,040	△ 23,366	△ 3.2
特別会計合計	13,798,713	13,027,216	771,497	5.9
一般会計含む総合計	44,708,713	42,997,216	1,711,497	4.0

3. 一般会計における将来の財政負担

- (1) 平成24年度末地方債現在高見込額については、対前年度比4.8%減の236億2,807万2千円と見込まれる。
- (2) 平成24年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比7.6%減の135億8,347万4千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度末 (見込)	平成23年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	23,628,072	24,815,375	△ 1,187,303	△ 4.8
債務負担行為未払残高	13,583,474	14,699,943	△ 1,116,469	△ 7.6
計	37,211,546	39,515,318	△ 2,303,772	△ 5.8

4. 基金積立金現在高の状況

事業計画等に基づいて積み立てた特定目的基金については、事業の進捗状況により活用することとし、平成24年度末積立金現在高の見込額については、対前年度比18.0%減の66億4,767万1千円と見込んでいる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	平成24年度末 (見込)	平成23年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	4,016,332	5,123,483	△ 1,107,151	△ 21.6
減債基金	197,821	209,621	△ 11,800	△ 5.6
ふるさとづくり運営基金	302,943	302,942	1	0.0
鉄道施設整備基金	485,407	484,185	1,222	0.3
医科器械歴史資料館基金	5,176	5,160	16	0.3
庁舎等整備基金	3,046	3,036	10	0.3
保健福祉基金	212,075	288,946	△ 76,871	△ 26.6
都市計画事業基金	259,384	258,562	822	0.3
教育施設整備基金	1,165,487	1,429,914	△ 264,427	△ 18.5
積立金合計	6,647,671	8,105,849	△ 1,458,178	△ 18.0

平成24年度主要事業

■は新規・拡大事業、□は継続事業

基本目標1 恵まれた自然の中でやすらぎを持って生活できるまちをつくる 《生活環境》

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
□	21住区公園整備事業	1,149,847	千葉ニュータウン21住区の自然豊かな魅力あるまちづくりを図るため、環境に配慮した公園の整備を行う。	都市計画課
□	環境基本計画の推進事業	15,839	環境に関する長期的な目標を明らかにするとともに施策の方向性を示すことにより、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする環境基本計画の見直しを行う。	環境保全課
□	太陽光発電システム等設置費補助事業	33,800	地球温暖化の防止等環境への負荷の低減に資することを目的に、太陽光発電システム・太陽熱利用温水器を設置する者に対し補助金を交付する。	環境保全課
□	合併処理浄化槽設置事業	84,178	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付し、普及促進を図る。	環境保全課
□	不法投棄対策に要する経費	24,852	産業廃棄物及び一般廃棄物の不法投棄行為の早期発見・早期対処を図るほか、不法投棄監視カメラ及びフラッシュライトといった機器による警戒を中心に、各種パトロール等の対策を複合的に講じることで再発防止・未然防止に努め、「不法投棄しにくい」環境を構築する。	クリーン推進課
□	防災情報システム整備事業	95,222	災害発生時に被害を最小限に抑えるため、市民に迅速かつ的確に防災情報を伝達する手段である防災行政無線の施設統合工事を行う。	防災課
□	災害応急対策資機材整備事業	17,546	災害により、飲料水、食糧、生活必需品の確保が困難な市民に対し、必要な物資を供給するため、防災倉庫を計画的に整備し、災害応急対策資機材の備蓄を推進する。	防災課
□	防犯対策に要する経費	106,817	多様化、凶悪化する犯罪を未然に防ぎ、地域ぐるみで安全で安心なまちづくりを目指すため、市内犯罪発生情報の提供、防犯灯の整備の促進、防犯カメラの設置等を行う。	市民安全課

基本目標2 やさしさを持っていきいきと暮らせるまちをつくる <健康福祉>

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 社会福祉総務事務に要する経費	4,084	・地域福祉づくりの推進 地域福祉の推進にあたり、地域福祉計画の推進プロジェクトに取り組み、社会福祉協議会とともに地域福祉づくりを推進する。	社会福祉課
<input type="checkbox"/> 子ども医療費(旧乳幼児医療費)助成事業	246,056	子どもの保健対策を充実し、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、県下全域で実施している小学校3年生までの医療費助成を行う子ども医療費助成と共に市独自で小学校4年生から中学校3年生までの子どもを養育する保護者に対し、児童医療費助成事業を実施する。	子育て支援課
<input type="checkbox"/> 児童医療費(旧子ども医療費)助成事業	52,882		
<input type="checkbox"/> 保育園施設改修事業	60,000	・木刈保育園大規模改修工事 良好な保育環境を確保するため、老朽化した保育園施設の計画的な改修整備を推進し、子育て環境の充実を図る。	保育課
<input checked="" type="checkbox"/> 放課後児童保育に要する経費	45,520	・小倉台第2学童クラブ新設 労働等により昼間保護者等監護する者がいない家庭の児童の健全育成を図るため、授業の終了した放課後及び長期休業その他学校休業日、土曜日において、家庭にかわる適切な遊び及び生活の場を提供する。	保育課
<input checked="" type="checkbox"/> 保育園運営に要する経費	119,007	・グループ型小規模保育事業急増する0歳児から2歳児の待機児童対策及び多様化する保育ニーズへの対応のため、家庭的な環境で個々の子どもに対してきめ細やかな保育を実施することのできる家庭的保育事業を実施する。	保育課
<input type="checkbox"/> 介護予防事業に要する経費	14,707	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活することができるように、介護予防事業(高齢者筋力向上トレーニング事業、閉じこもり・うつ・認知症予防事業、二次予防事業の対象者把握事業、介護支援ボランティア事業等)を行う。	介護福祉課
<input type="checkbox"/> がん検診事業	91,020	がん予防に関する啓発事業を実施するとともに、がんを早期に発見し、適正な治療につなげるために検診の実施及び精密検査等の受診支援や相談等を行う。また、大腸がん、乳がん、子宮頸がんについては、特定の年齢に達した方を対象に、がん検診手帳や検診無料クーポン券を配付し、正しい健康意識の啓発及び検診受診の促進を図る。	健康増進課
<input type="checkbox"/> がん検診推進事業	23,481		
<input type="checkbox"/> 予防接種事業	207,477	予防接種法に基づき、予防接種の知識の普及や意識の向上に努め、予防接種を主体的、計画的に接種することにより、感染症予防を図る。 <集団接種>ポリオ 但し年度中に個別接種に変更予定 <個別接種>BCG、DPT、MR(1期・2期)、MR(3期・4期)、日本脳炎、DT、高齢者インフルエンザ、Hib、小児肺炎球菌、高齢者肺炎球菌、子宮頸がんワクチン	健康増進課

基本目標3 地域の持つ可能性を活かした魅力あるまちをつくる 《産業振興》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 土地基盤整備事業	4,530	担い手(経営体)が効率的かつ意欲的に高生産性農業に取り組めるように、水田の大区画化、排水整備等の基盤整備を行い、遊休化する農地の防止及び優良農地の確保を図る。	農政課
<input type="checkbox"/> 地産地消推進事業	1,066	基幹産業である農業の生産振興及び生産技術の向上を図るために、消費者と生産者の交流の機会として産業まつり開催し、また、新たに策定した地産地消推進計画や作成予定のアグリフレッシュマップを活用し、地場農産物の地元での消費拡大やブランド化を推進する。	農政課
<input type="checkbox"/> 産業まつりに要する経費	2,711		
<input type="checkbox"/> 企業誘致推進事業	176,726	ニュータウン事業者や千葉県等関係機関と協力しながら優良な企業を誘致するため、企業の立地条件の整備や企業立地奨励金の交付などを行い、PR活動を展開する。また、関係機関と連携し、成田地域との連絡性を踏まえた空港関連施設など、ニュータウン区域の業務施設用地等への立地を促進する。	経済政策課
<input type="checkbox"/> 中小企業資金融資事業	28,038	商工会が行う商工業者支援や地域振興事業を支援するとともに、地域特性を活用するための事業を推進し、地域商業等の活性化を促進する。また、中小企業経営基盤の安定強化を図るため、制度融資、利子補給の実施など関係機関と連携しながら支援をする。	経済政策課
<input type="checkbox"/> 商工振興対策事業	12,808		
<input type="checkbox"/> 観光振興対策事業	19,295	・「いんざい君」公式キャラクター経費 印西市マスコットキャラクター「いんざい君」の活用を図り、積極的な情報発信を行い特色ある地域資源を活かした観光事業の振興を図る。	経済政策課
<input type="checkbox"/> (仮称)多目的広場整備事業	82,275	木下地区のJT跡地に、中心市街地の活性化、賑わいの創出、市民の憩いの場として、(仮称)多目的広場を整備する。	経済政策課

基本目標4 健やかな心と体を育み未来を拓くまちをつくる 《教育・文化》

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/>	きらり輝く印西の子供育成事業	1,855	印西教育のさらなる特色を打ち出しながら、子供たちの健やかな成長を目指し、小学校駅伝競走大会、子供の学び支援事業、特色ある教育活動推進事業を展開する。	指導課
<input type="checkbox"/>	小学校施設整備改修事業	153,476	・小倉台小学校防水改修工事 ・小学校空調設備設置工事 建築後の経年により老朽化した学校施設(校舎等)の耐久性を維持し、安全で快適な学校生活を確保するため、改修工事等を行う。	教育総務課
<input type="checkbox"/>	中学校施設整備改修事業	122,921	・木刈中学校改修工事 ・中学校空調設備設置工事 建築後の経年により老朽化した学校施設(校舎等)の耐久性を維持し、安全で快適な学校生活を確保するため、改修工事等を行う。	教育総務課
<input type="checkbox"/>	(仮称)21住区小学校等施設整備事業	91,635	千葉ニュータウン21住区のまちびらきに伴い、安全で快適な学校生活を確保するため、小学校を新設し教育環境の充実を図るため、用地造成工事を行う。	教育総務課
<input checked="" type="checkbox"/>	宗像小学校屋内運動場建替事業	261,271	・宗像小学校屋内運動場建替工事 耐震基準を確保した学校施設(屋内運動場)とするための建替工事を行う。	教育総務課
<input type="checkbox"/>	各種スポーツ・レクリエーション大会に要する経費	14,098	市民が気軽にスポーツを楽しめるよう、各種スポーツ教室を開催し、スポーツに取り組む機会の拡大を図るとともに、観るスポーツを推進するため、トップレベルの選手が競うスポーツイベント等を開催する。(10月に山岳ワールドカップ印西大会を開催)	スポーツ振興課
<input type="checkbox"/>	国際理解教育推進事業	42,735	国際理解教育の推進を図るため、各中学校区に1名ずつ外国語指導助手を配置し、中学校において生きたコミュニケーション能力の育成を図る。また、小学校においても外国語活動等の指導を行う。	指導課

基本目標5 快適で暮らしやすい都市機能の充実した美しいまちをつくる <<都市基盤>>

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/>	都市計画決定・変更に関する経費	7,086	自然環境等に配慮した計画的な土地利用や都市基盤整備を推進していくため、千葉ニュータウン事業計画等との整合を図った都市マスタープランを策定する。	都市計画課
<input type="checkbox"/>	印旛中央地区土地区画整理事業	4,611	北総地区の大動脈となる成田スカイアクセス・北千葉道路の沿線である、印旛日本医大駅圏について、千葉ニュータウン区域・日本医科大学千葉北総病院と一体となった市街地形成を目指し、土地区画整理事業を推進する。	都市整備課
<input type="checkbox"/>	地域活性化の推進に関する経費	166	木下駅周辺地区においては中心市街地活性化基本計画及び印旛高校跡地活用基本計画に基づき、また、小林駅周辺地区においては小林地区活性化計画に基づき、それぞれの駅圏ごとの地域特性を活かした市街地形成や地域の活性化を推進するため、市民主体のまちづくり活動の支援を目的とした研修会、講演会を実施する。	まちづくり推進課
<input type="checkbox"/>	木下駅北口交通広場等整備事業	147,401	駅周辺地域の活性化、駅利用者の利便性の向上を図るため、木下駅北口に交通広場等を整備する。	建設課
<input type="checkbox"/>	小林駅南口駅前広場等整備事業	81,612	駅周辺地域の活性化、駅利用者の利便性の向上を図るため、小林駅の自由通路及び駅舎の橋上化と合わせ南口駅前広場を整備するための用地取得を行う。	建設課
<input type="checkbox"/>	小林駅舎等整備推進事業	131,999	バリアフリー化や駅利用者の利便性の向上を図り、まちづくりの核とするため、小林駅の自由通路及び駅舎橋上化の詳細設計を行う。	都市整備課
<input type="checkbox"/>	21住区道路整備事業	393,105	千葉ニュータウン21住区に環境に配慮した高機能区画道路等を整備し、併せて駅、公園、公共施設等を有機的に結びつけるグリーンネットワークの形成を図る。	都市計画課
<input type="checkbox"/>	住宅市街地基盤整備事業	21,729	市内南北を連結する幹線道路網の拡充を図るため、印西牧の原駅圏と小林駅圏を結ぶ幹線道路網として整備する市道00-031号線の用地買収等を行う。	建設課
<input type="checkbox"/>	道路新設改良事業	471,245	・市道00-026号線整備事業 県道千葉竜ヶ崎線と船橋印西線を接続する市道00-026号線延伸区間道路の道路改良事業を行い、市内南北を連結する幹線道路網の拡充を図る。 ・市道松崎・吉田線整備事業 松崎地区と吉田地区を結ぶ道路は、狭隘で屈曲しているため新たな道路を新設し交通安全の向上を図るため、用地測量及び予備・詳細設計を	建設課
<input type="checkbox"/>	公共交通網整備促進事業	161,195	・鉄道整備等促進活動に関する経費 北総線の運賃値下げについて、千葉県、沿線自治体、鉄道事業者間で締結した「北総線の運賃値下げに係る合意書」に基づき、北総鉄道運賃値下げ支援補助金を交付する。 ・ふれあいバス運行事業 市民の身近な交通手段であるコミュニティバスの利便性の向上を図り、併せて印西市地域公共交通総合連携計画に基づき、平成23年度から25年度を計画期間として、実証運行等の様々な事業や市内バス路線の全体的な路線再編を行っていく。	企画政策課
<input type="checkbox"/>	公共下水道施設整備事業	7,310	・木下地区汚水整備路線測量詳細設計業務委託 都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、汚水枝線の整備をする。	下水道課
<input type="checkbox"/>	特定環境保全公共下水道施設整備事業	47,539	・岩戸地区汚水整備路線測量業務委託・詳細設計業務委託及び岩戸地区区画整備工事等 公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、汚水枝線を整備する。	下水道課
<input type="checkbox"/>	雨水排水対策施設整備事業	125,339	市街地の雨水排水対策として、手賀第三排水区雨水排水施設整備工事、手賀第二排水区路線測量・基本設計及び詳細設計業務委託等、手賀第四排水区整備詳細設計業務委託等を行う。	下水道課

基本目標6 市民と行政がともに歩み健全で自立したまちをつくる <<住民自治・協働・行財政>>

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 広報活動に要する経費	48,238	・広報紙発行事業 ・ホームページ更新管理事業 市民に行政情報や地域の出来事等を幅広く知らせることにより、市政の透明化及び活性化を推進し、併せて市政に対する関心度の向上を図るため、月2回広報紙を発行するとともに、ホームページを活用し積極的な情報発信を図る。 ホームページについては、平成25年度の新運用支援システムを稼働させるため、デザイン検討やシステム選定などの準備作業を行う。	秘書広報課
<input type="checkbox"/> 市民活動支援事業	13,440	市民活動の推進及び活性化を図るため、市民活動支援センターの指定管理者による運営、市民活動推進委員会の運営、市民活動に関する情報の収集・提供、協働事業の推進等を行う。	市民活動推進課
<input type="checkbox"/> 町内会等に要する経費	35,989	住民自治意識の高揚を図るとともに、市と町内会等の相互協力関係を推進するため、町内会等の設立や活動を支援する。	市民活動推進課
<input checked="" type="checkbox"/> 町内会地区集会所等に要する経費	40,818	・地区集会施設整備事業 多様なコミュニティ活動を支援するとともに、町内会活動等への参加の場を確保し、活動拠点となる集会施設の整備・充実を図るため建設費の一部を補助する。	市民活動推進課
<input type="checkbox"/> 情報基盤整備に要する経費	117,332	行政事務の効率化や庁内での情報共有化を図るため、公共施設間を結ぶネットワーク等の運用及びシンクライアントシステムの基盤や被災者支援システムの稼働に向けた準備作業を行う。 また、環境への配慮としてグリーンITに取り組み、住民情報・庁内情報システムで利用するパソコン等の更新を計画的に進める。	情報管理課

一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成24年度		平成23年度		増減額 ③(①-②)	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	14,685,909	47.6	14,928,779	49.8	△ 242,870	△ 1.6
地 方 譲 与 税	357,000	1.2	363,000	1.2	△ 6,000	△ 1.7
利 子 割 交 付 金	25,000	0.1	30,000	0.1	△ 5,000	△ 16.7
配 当 割 交 付 金	15,449	0.0	19,000	0.1	△ 3,551	△ 18.7
株式等譲渡所得割交付金	8,605	0.0	8,900	0.0	△ 295	△ 3.3
地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	2.3	667,000	2.2	33,000	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	144,000	0.5	178,000	0.6	△ 34,000	△ 19.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	123,000	0.4	133,000	0.5	△ 10,000	△ 7.5
地 方 特 例 交 付 金	94,000	0.3	200,000	0.7	△ 106,000	△ 53.0
地 方 交 付 税	2,735,000	8.8	2,180,000	7.3	555,000	25.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	800,987	2.6	787,312	2.6	13,675	1.7
使 用 料 及 び 手 数 料	231,845	0.8	270,600	0.9	△ 38,755	△ 14.3
国 庫 支 出 金	3,360,509	10.9	2,696,729	9.0	663,780	24.6
県 支 出 金	1,527,556	4.9	1,402,746	4.7	124,810	8.9
財 産 収 入	55,145	0.2	64,141	0.2	△ 8,996	△ 14.0
寄 付 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,498,150	4.8	1,462,091	4.9	36,059	2.5
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	3,189,942	10.3	2,920,199	9.7	269,743	9.2
市 債	1,244,900	4.0	1,545,500	5.2	△ 300,600	△ 19.5
計	30,910,000	100.0	29,970,000	100.0	940,000	3.1

一般会計款別歳出予算の概要

[単位：千円， %]

款	平成24年度		平成23年度		増減額 ③(①-②)	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	292,741	0.9	385,228	1.3	△ 92,487	△ 24.0	【減】議員人件費（共済費）
総務費	4,310,053	13.9	4,479,961	14.9	△ 169,908	△ 3.8	【増】市有財産管理事業 防犯対策に要する経費 【減】財務会計電算処理に要する経費 町内会地区集会所等に要する経費 自転車駐車場管理運営に要する経費
民生費	7,277,310	23.6	7,484,822	25.0	△ 207,512	△ 2.8	【増】民間住宅借上げによる応急仮設住宅実 施事業 印西市液状化等被害住宅再建支援事業 障害者自立支援給付事業 【減】子ども手当給付事業 (仮称)21住区保育所用地取得事業
衛生費	4,071,966	13.2	4,561,243	15.2	△ 489,277	△ 10.7	【増】こども医療費助成事業 印西地区環境整備事業組合負担金 【減】都市廃棄物空気輸送事業収束に要する 経費 墓地・火葬場整備促進事業
農林 水産業 費	292,650	0.9	253,793	0.8	38,857	15.3	【増】農地事務に要する経費 【減】草深の森維持管理事業
商工費	400,883	1.3	291,232	1.0	109,651	37.7	【増】企業誘致推進事業 (仮称)多目的広場整備事業 【減】経済活性化推進事業
土木費	4,209,367	13.6	2,631,566	8.8	1,577,801	60.0	【増】21住区道路・公園整備事業 木下駅北口交通広場等整備事業 市道00-026号線延伸区間道路整備事業 【減】都市計画GIS整備事業
消防費	2,017,683	6.5	2,048,869	6.8	△ 31,186	△ 1.5	【増】印西地区消防組合負担金 消防団配備車両整備事業 【減】防災情報システム整備事業
教育費	4,890,890	15.9	4,701,908	15.7	188,982	4.0	【増】(仮称)21住区小学校等施設整備事業 宗像小学校屋内運動場建替事業 中学校施設整備改修事業 【減】学校図書館蔵書のデータベース化事業 小学校管理運営に要する経費
災害 復旧費	133,000	0.4	1,000	0.0	132,000	13,200.0	【増】社会教育施設災害復旧事業
公債費	2,963,457	9.6	3,080,378	10.3	△ 116,921	△ 3.8	【減】定期償還費の減
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	30,910,000	100.0	29,970,000	100.0	940,000	3.1	

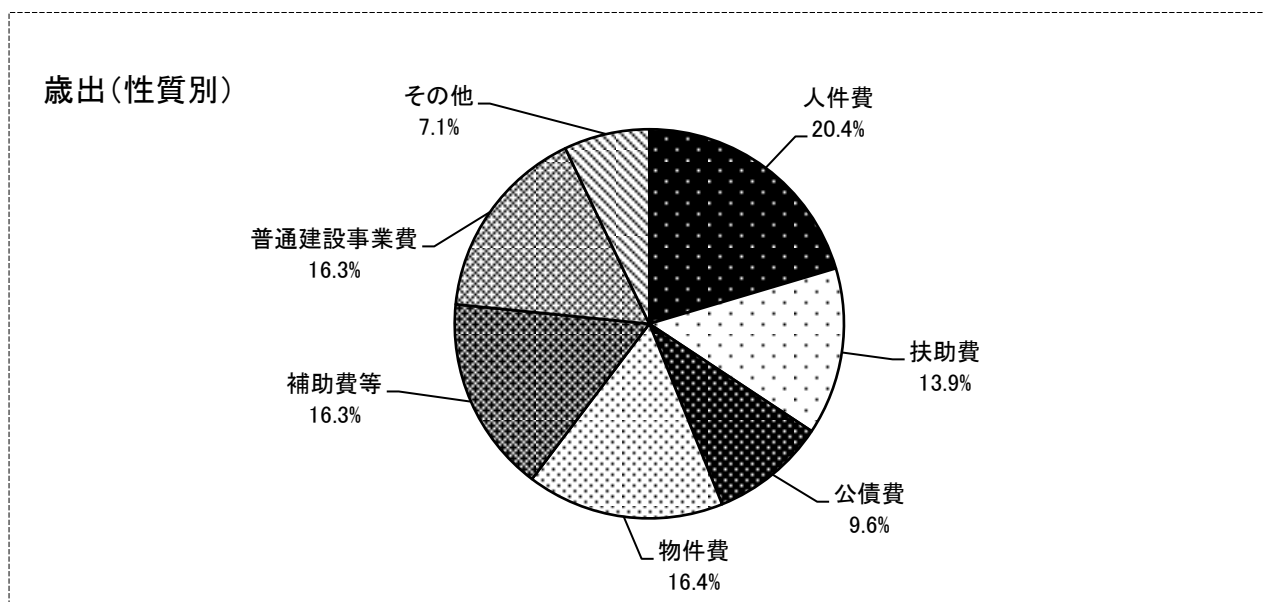
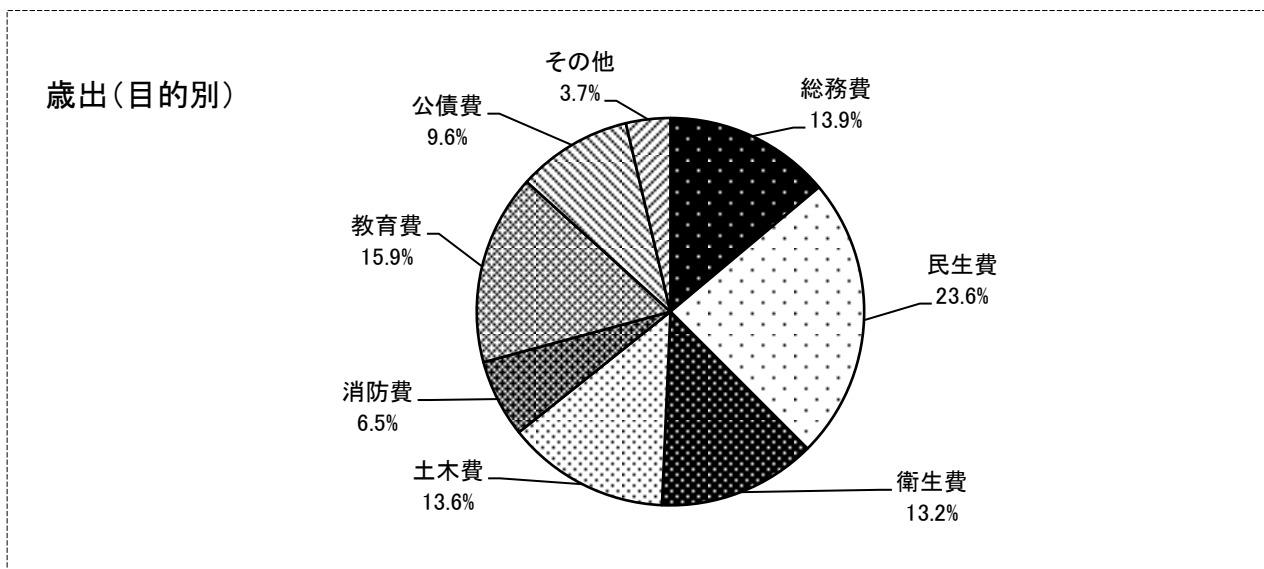
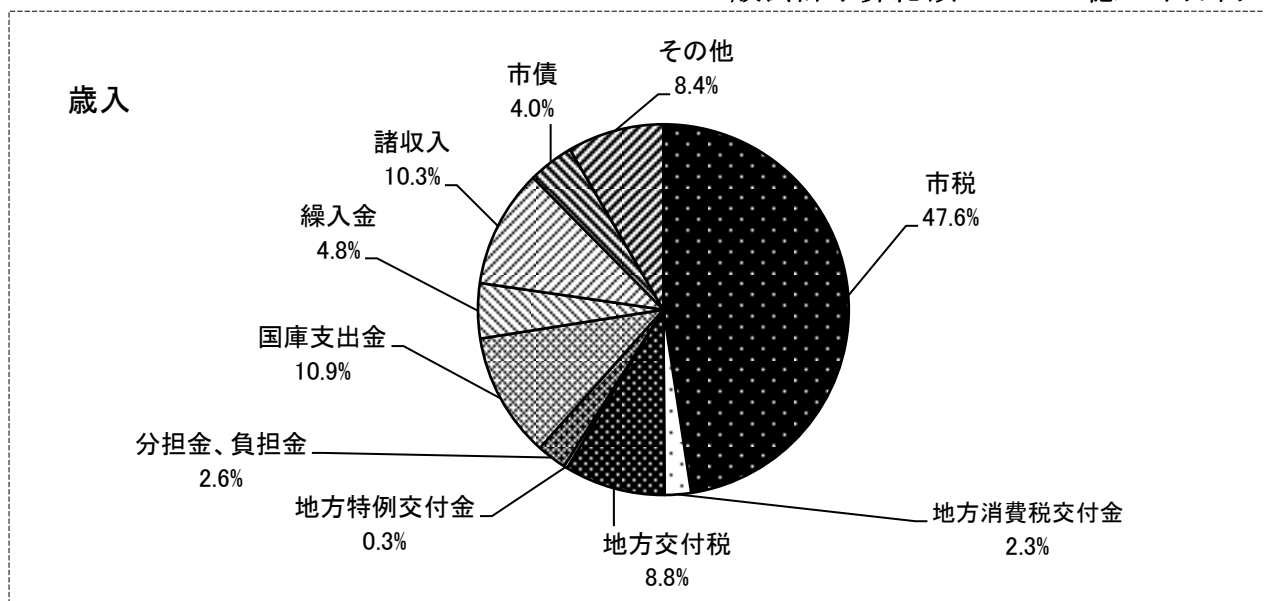
一般会計性質別歳出予算の概要

〔単位：千円，％〕

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 ③(①-②)	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	6,291,226	20.4	6,372,122	21.3	△ 80,896	△ 1.3	【減】議員人件費（共済費）
扶助費	4,308,617	13.9	4,375,713	14.6	△ 67,096	△ 1.5	【増】障害者自立支援給付事業 児童扶養手当給付事業 子ども医療費助成事業 【減】子ども手当給付事業
公債費	2,963,457	9.6	3,080,378	10.2	△ 116,921	△ 3.8	【減】定期償還費の減
義務的経費計	13,563,300	43.9	13,828,213	46.1	△ 264,913	△ 1.9	
物件費	5,055,303	16.4	5,023,751	16.8	31,552	0.6	【増】市有財産管理事業 がん検診事業・がん検診推進事業 【減】財務会計電算処理に要する経費 都市計画GIS整備事業
維持補修費	185,937	0.6	188,933	0.6	△ 2,996	△ 1.6	
補助費等	5,073,423	16.3	5,027,361	16.8	46,062	0.9	【増】民間住宅借上げによる応急仮設住宅実施事業 印西市液状化等被害住宅再建支援事業 地域医療推進事業 企業誘致推進事業 印西地区環境整備事業組合負担金 印西地区消防組合負担金 【減】墓地・火葬場整備促進事業
積立金	23,570	0.1	28,947	0.1	△ 5,377	△ 18.6	【減】基金運用益の減
投資 及び 出資金	66,626	0.2	63,732	0.2	2,894	4.5	【増】市水道事業出資金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	1,682,670	5.4	1,601,739	5.3	80,931	5.1	【増】国民健康保険特別会計繰出金 介護保険特別会計繰出金
普通建設事業費	5,026,906	16.3	4,131,324	13.8	895,582	21.7	
(補 助)	2,265,829	7.3	468,209	1.6	1,797,620	383.9	【増】(仮称)多目的広場整備事業 21住区道路・公園整備事業 木下駅北口交通広場等整備事業 市道00-026号線延伸区間道路整備事業 (仮称)21住区小学校等施設整備事業 宗像小学校屋内運動場建替事業 【減】民間保育園の助成に要する経費
(単 独)	2,761,077	8.9	3,663,115	12.2	△ 902,038	△ 24.6	【増】市有財産管理事業 消防団配備車両整備事業 中学校施設整備改修事業 【減】(仮称)21住区保育所用地取得事業 防災情報システム整備事業 学校図書館蔵書のデータベース化事業 小学校管理運営に要する経費 都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費
災害復旧費	157,265	0.5	1,000	0.0	156,265	15,626.5	【増】社会教育施設災害復旧事業
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	30,910,000	100.0	29,970,000	100.0	940,000	3.1	

平成24年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 309億1千万円



§ 資料編 §

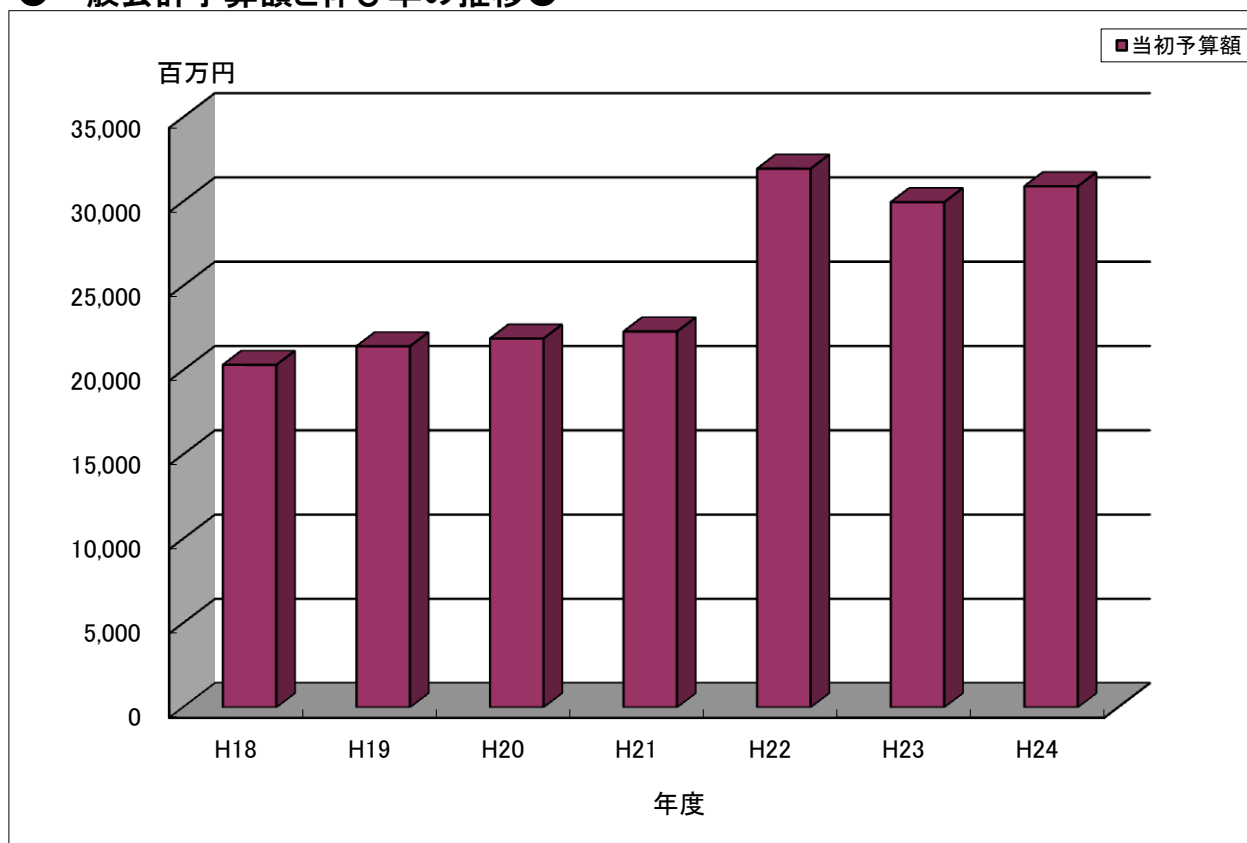
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 公債費比率の推移
- 6 基金の状況

1 一般会計予算額の推移

平成24年度一般会計予算額は309億1千万円、前年度比9億4千万円増、3.1%の増となりました。

近年は予算が増額していますが、これは（仮称）多目的広場整備事業（約8千万円）、21住区公園整備事業（約11億5千万円）、21住区道路整備事業（約3億9千万円）、小林駅舎等整備推進事業（約1億3千万円）、小林駅南口駅前広場等整備事業（約8千万円）、木下駅北口交通広場等整備事業（約1億5千万円）などのまちづくり交付金事業の増が主な要因です。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
当初予算額	20,320	21,420	21,880	22,300	31,959	29,970	30,910
伸 び 率	6.9	5.4	2.1	1.9	43.3	△6.2	3.1

<参考>

国家予算 90兆3,339億円 (対23年度比2.2%の減)
 地方財政計画 81兆8,647億円 (対23年度比0.8%の減)

2 歳入予算額の推移

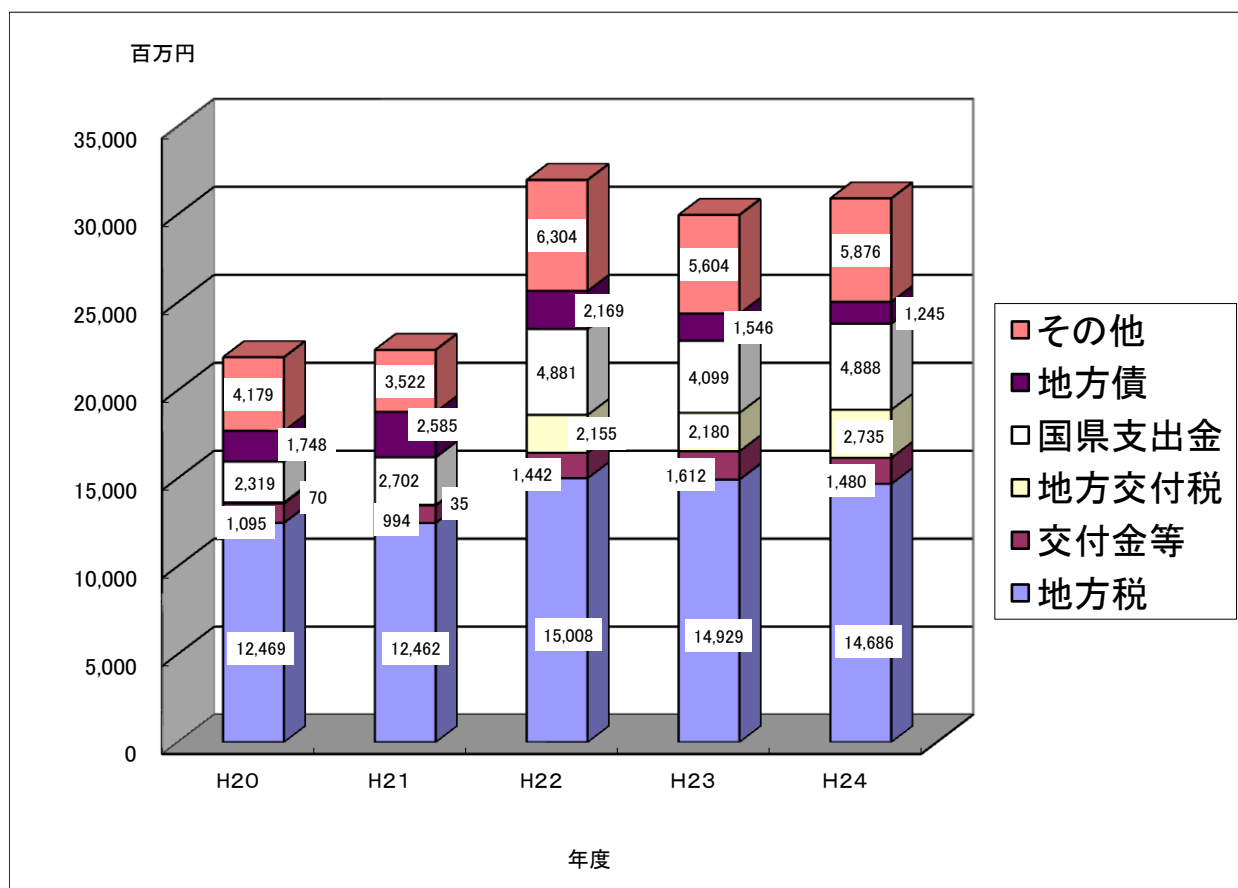
主な歳入予算額の推移を見ると、地方税は、景気の低迷による法人市民税の減収や評価替えに伴う固定資産税の減収などにより前年度に比べ1.6%減の約146億9千万円となっています。地方交付税は、前年度に比べ25.5%増の27億3千5百万円を計上しています。国県支出金が前年度に比べ増となっている主な要因は、社会資本整備総合交付金（まちづくり交付金）活用事業等が増額となるためです。地方債の減額は（仮称）21住区保育所用地取得事業の終了等によるものです。その他については、21住区にかかる基盤施設整備負担金の増等により前年度に比べ増加しています。

●歳入予算額の経年比較●

（単位：百万円、%）

年度	20		21		22		23		24	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
地方税	12,469	57.0	12,462	55.9	15,008	47.0	14,929	49.8	14,686	47.6
交付金等	1,095	5.0	994	4.5	1,442	4.5	1,612	5.4	1,480	4.8
地方交付税	70	0.3	35	0.2	2,155	6.7	2,180	7.3	2,735	8.8
国県支出金	2,319	10.6	2,702	12.1	4,881	15.2	4,099	13.7	4,888	15.8
地方債	1,748	8.0	2,585	11.6	2,169	6.8	1,546	5.2	1,245	4.0
その他	4,179	19.1	3,522	15.7	6,304	19.8	5,604	18.6	5,876	19.0
合計	21,880	100.0	22,300	100.0	31,959	100.0	29,970	100.0	30,910	100.0

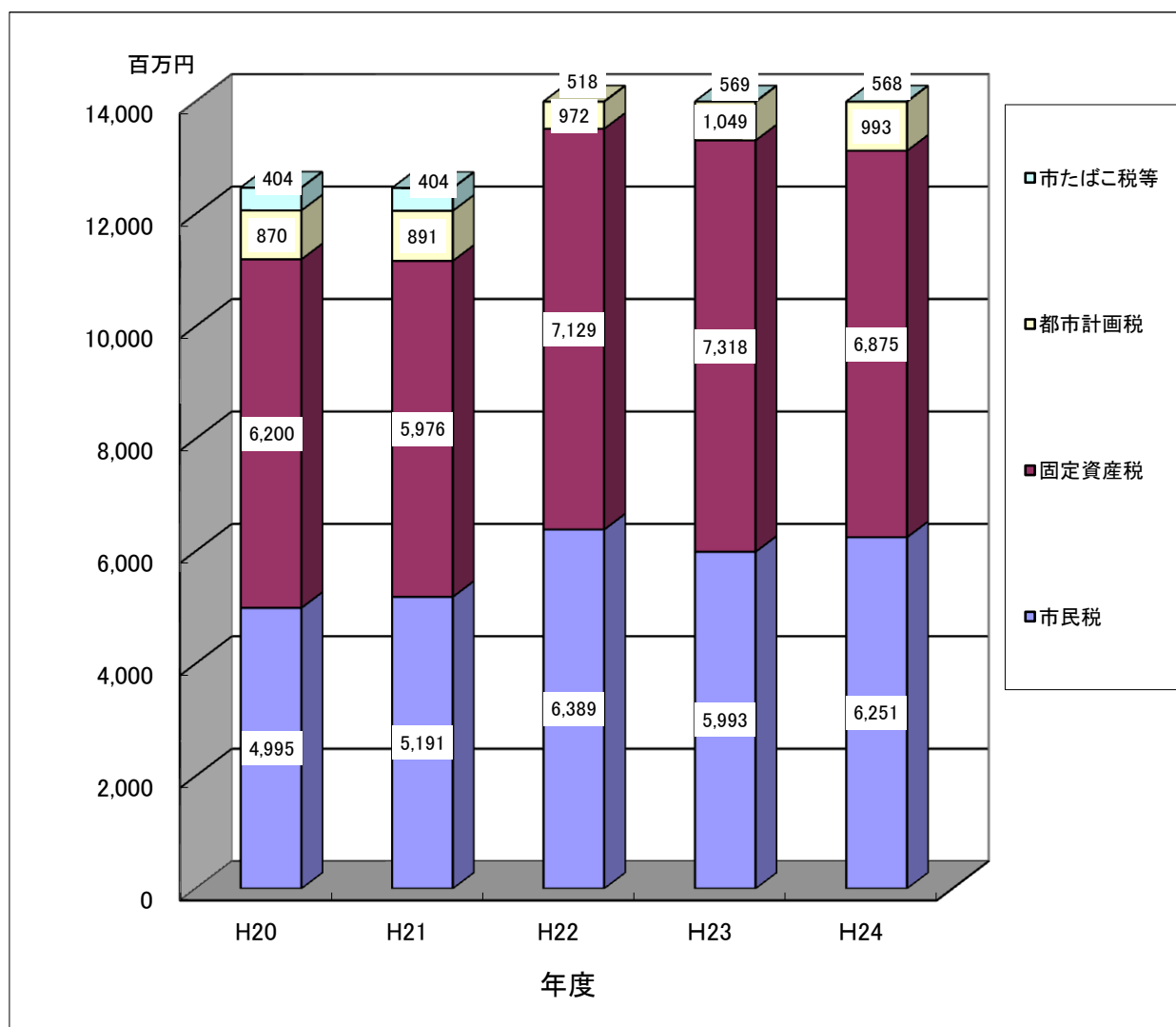
※「その他」は、分担金・負担金、繰入金、諸収入などです。



●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	20		21		22		23		24	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	12,469	3.8	12,462	△ 0.1	15,008	20.4	14,929	△ 0.5	14,686	△ 1.6
市民税	4,995	△ 1.0	5,191	3.9	6,389	23.1	5,993	△ 6.2	6,250	4.3
固定資産税	6,200	7.0	5,976	△ 3.6	7,129	19.3	7,318	2.7	6,874	△ 6.1
都市計画税	870	13.9	891	2.4	972	9.1	1,049	7.9	993	△ 5.3
市たばこ税	349	△ 0.3	346	△ 0.9	422	22.0	466	10.4	467	0.2
軽自動車税	55	5.8	58	5.5	96	65.5	103	7.3	102	△ 1.0
市税の歳入に占める割合	57.0		55.9		47.0		49.8		47.6	



※「市たばこ税等」は、市たばこ税と軽自動車税です。

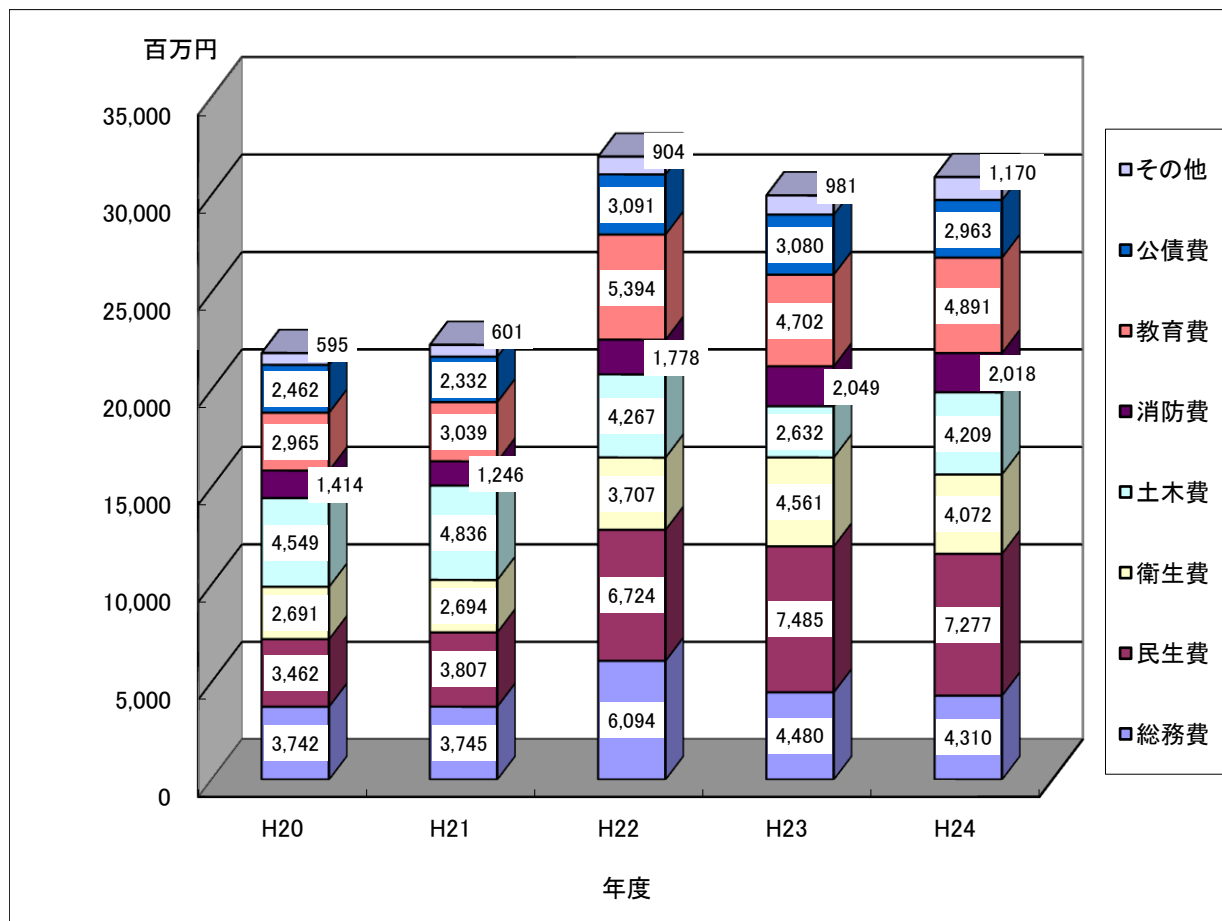
3 歳出予算額の推移

(1) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	20		21		22		23		24	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
議会費	248	1.1	247	1.1	420	1.3	385	1.3	293	0.9
総務費	3,742	17.1	3,745	16.8	6,094	19.1	4,480	14.9	4,310	13.9
民生費	3,462	15.8	3,807	17.1	6,724	21.0	7,485	25.0	7,277	23.6
衛生費	2,691	12.3	2,694	12.1	3,707	11.6	4,561	15.2	4,072	13.2
農林水産業費	153	0.7	203	0.9	271	0.8	254	0.8	293	0.9
商工費	143	0.7	100	0.4	161	0.5	291	1.0	401	1.3
土木費	4,549	20.8	4,836	21.7	4,267	13.3	2,632	8.8	4,209	13.6
消防費	1,414	6.5	1,246	5.6	1,778	5.6	2,049	6.8	2,018	6.5
教育費	2,965	13.6	3,039	13.6	5,394	16.9	4,702	15.7	4,891	15.9
公債費	2,462	11.2	2,332	10.5	3,091	9.7	3,080	10.3	2,963	9.6
その他	51	0.2	51	0.2	52	0.2	51	0.2	183	0.6
合計	21,880	100.0	22,300	100.0	31,959	100.0	29,970	100.0	30,910	100.0

※「その他」は災害復旧費と予備費です。



(2)性質別歳出

義務的経費が前年度に比べ減少しています。これは、人件費は議員共済費の減、公債費は年次進行による定期償還費の減、扶助費は子ども手当給付事業の減等が主な要因です。

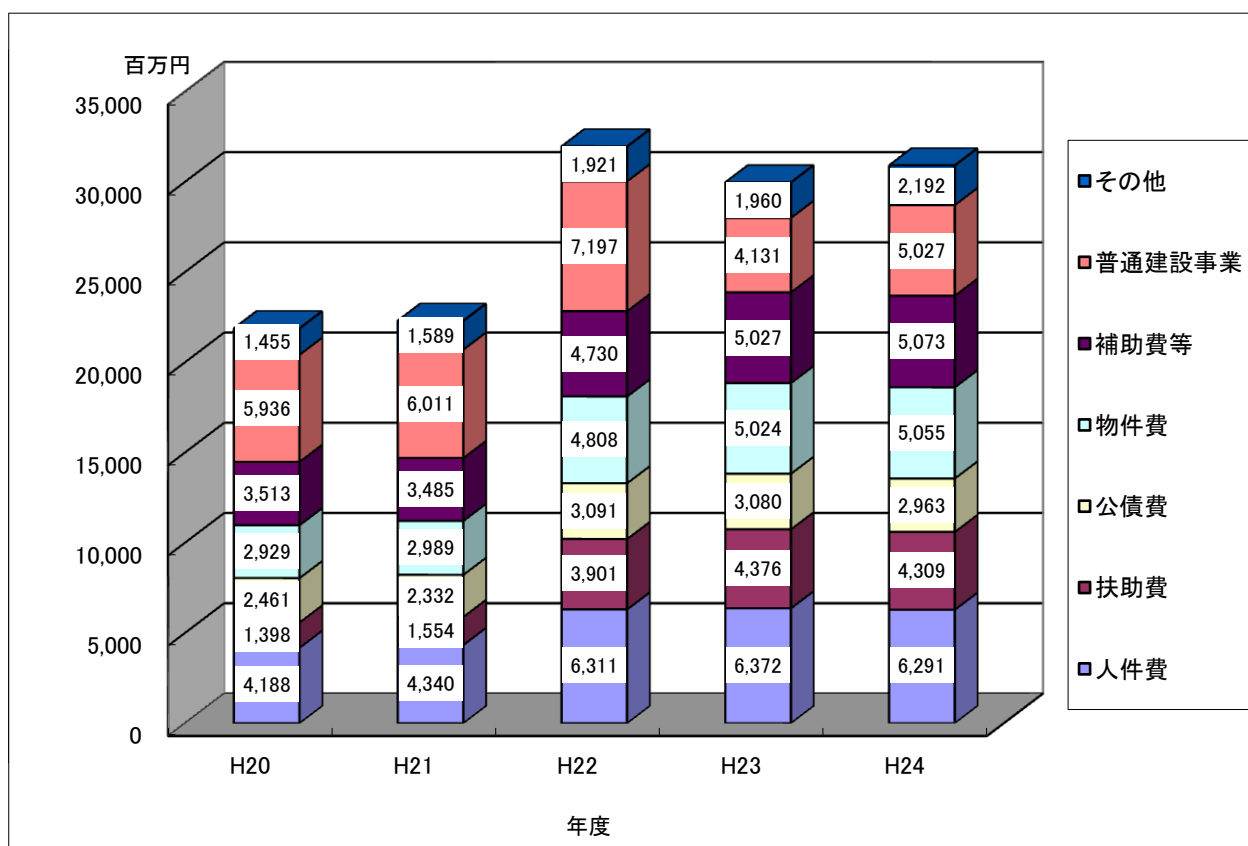
物件費は、市有財産管理事業の増等により前年度比0.6%増となっています。また、補助費等については、企業誘致促進事業の増等により前年度比0.9%増となりました。

普通建設事業費は、前年度比21.7%増となっています。これは、21住区道路・公園整備事業、木下駅北口交通広場等整備事業、(仮称)多目的広場整備事業などのまちづくり交付金を活用した補助事業が大幅に増えていることが主な要因です。

(単位：百万円、%)

年 度	20		21		22		23		24	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
義務的経費	8,047	36.8	8,226	36.9	13,303	41.6	13,828	46.1	13,563	43.9
人件費	4,188	19.1	4,340	19.5	6,311	19.7	6,372	21.3	6,291	20.4
扶助費	1,398	6.4	1,554	7.0	3,901	12.2	4,376	14.6	4,309	13.9
公債費	2,461	11.3	2,332	10.4	3,091	9.7	3,080	10.2	2,963	9.6
物件費	2,929	13.4	2,989	13.4	4,808	15.0	5,024	16.8	5,055	16.4
補助費等	3,513	16.1	3,485	15.6	4,730	14.8	5,027	16.8	5,073	16.3
普通建設事業費	5,936	27.1	6,011	27.0	7,197	22.5	4,131	13.8	5,027	16.3
その他	1,455	6.6	1,589	7.1	1,921	6.1	1,960	6.5	2,192	7.1
合計	21,880	100.0	22,300	100.0	31,959	100.0	29,970	100.0	30,910	100.0

※「その他」は積立金、繰出金などです。

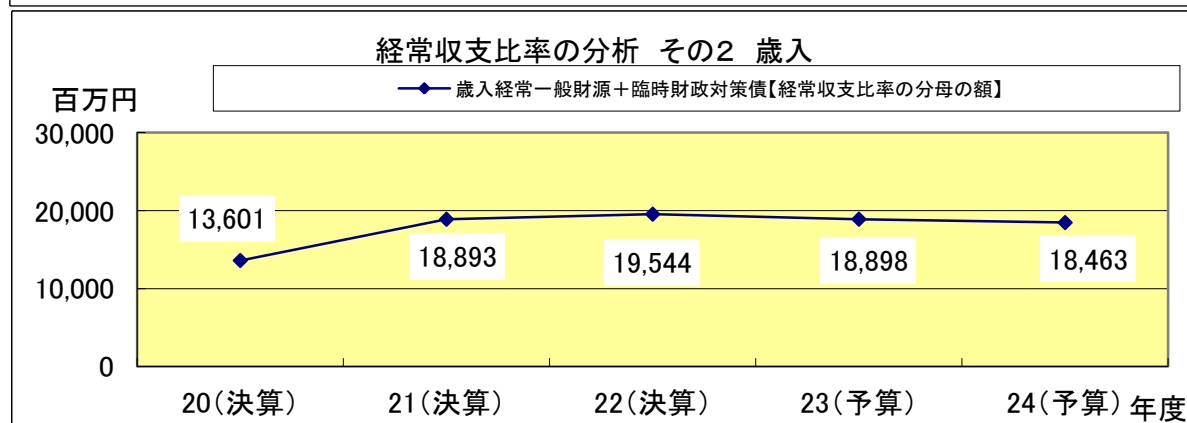
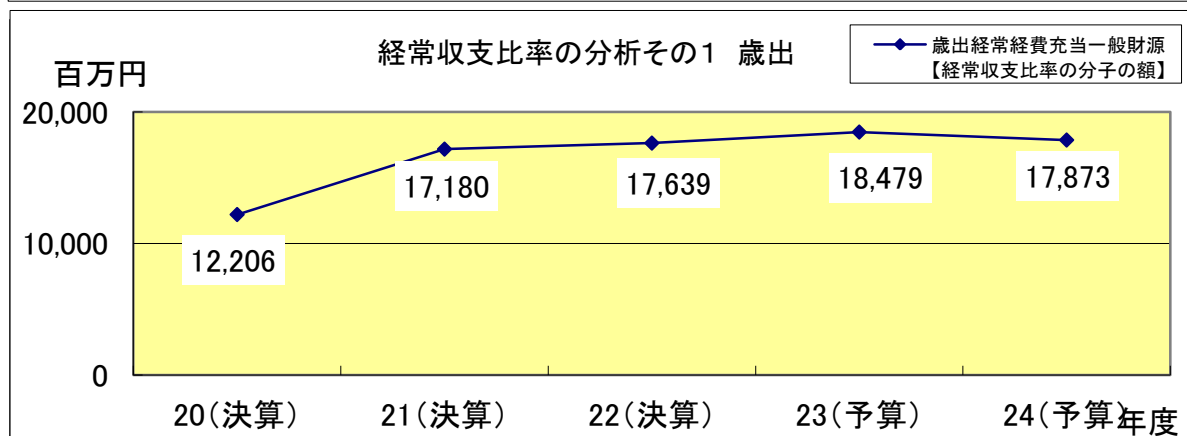
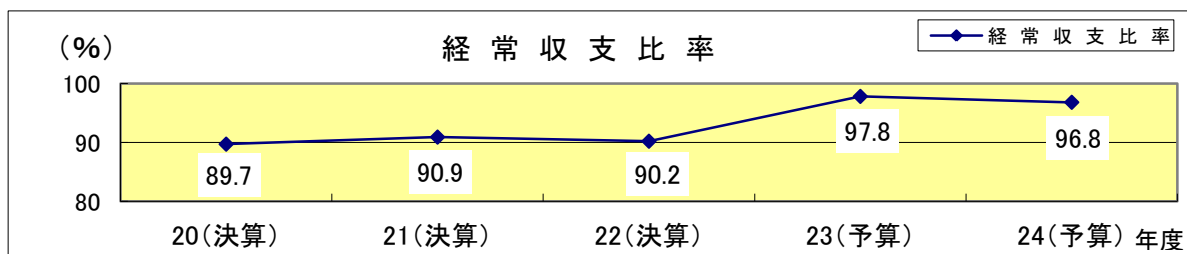


4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革にさらに取り組み、効率の良い行政運営が今後更に求められています。



※平成20～22年度は決算額、平成23・24年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

年度	20(決算)	21(決算)	22(決算)	23(予算)	24(予算)
経常収支比率	89.7	90.9	90.2	97.8	96.8
歳出経常経費充当一般財源 【経常収支比率の分子の額】	12,206	17,180	17,639	18,479	17,873
歳入経常一般財源+臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	13,601	18,893	19,544	18,898	18,463

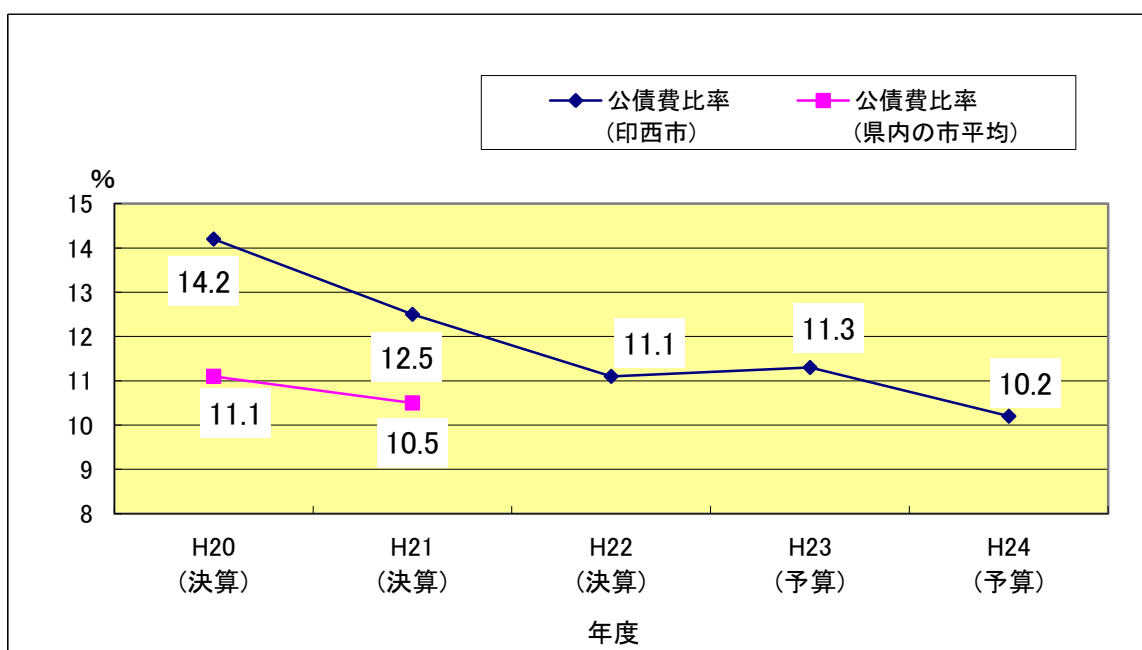
5 公債費比率の推移

「公債費比率」は、市の借金(市債)の返済が経常的に入ってくるお金に占める割合を示す指標です。一般の家庭でも借金が増えると返済のために他の欲しいものが買えなくなるように、市でも市民の皆さんへのサービス向上のための新たな施策が取り組みにくくなります。

印西市の公債費比率の推移を見てみると、低下傾向にあるものの依然として高い数値となっています。

これは新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン)の整備のために学校等の建設をした時に発行した地方債の償還があることによるものです。

●公債費比率の経年比較●



年度	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)	H24 (予算)
公債費比率 (印西市)	14.2	12.5	11.1	11.3	10.2
公債費比率 (県内の市平均)	11.1	10.5			

※平成20～22年度は決算額、平成23・24年度は予算額を使用しています。

6 基金の状況

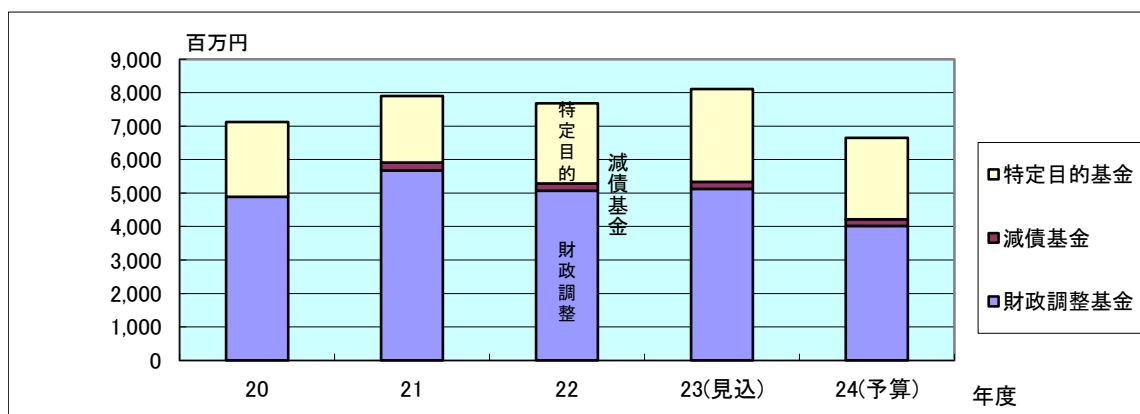
●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	20	21	22	23(見込)	24(予算)
財政調整基金	4,892	5,674	5,068	5,123	4,016
減債基金	0	234	222	210	198
特定目的基金	2,230	1,992	2,397	2,773	2,434
合計	7,122	7,900	7,687	8,106	6,648
基金取崩基金活用	888	1,364	2,601	1,210	1,482
基金積立	1,175	2,142	2,388	1,629	24

※1 23年度は見込額、24年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名	23年度末 残高見込額	24年度		24年度末 残高見込額	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	5,123	16	1,123	4,016	
減債基金	210	1	13	198	
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	303	0	303	
	鉄道施設整備基金	484	1	485	
	医科器械歴史資料館基金	5	0	5	
	庁舎等整備基金	3	0	3	
	保健福祉基金	289	1	78	212
	都市計画事業基金	259	1	0	260
	教育施設整備基金	1,430	4	268	1,166
合計	8,106	24	1,482	6,648	

●平成24年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

保健福祉基金	・ 保育園施設改修事業 ・ 放課後児童保育に要する経費	78
教育施設整備基金	・ 小学校施設整備改修事業 ・ 中学校施設整備改修事業 ・ 宗像小学校屋内運動場建替事業	268